

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 乾 汽船 株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9113 URL <http://www.inuishop.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 乾 新悟

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 阿部 健二

TEL 03-3548-3273

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,982	54.6	153	95.0	160	95.5	94	95.7
21年3月期第1四半期	6,571		3,061		3,616		2,195	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.22	
21年3月期第1四半期	74.64	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	27,512	21,601	78.5	734.48
21年3月期	28,990	21,839	75.3	742.57

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 21,601百万円 21年3月期 21,839百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期				26.00	26.00
22年3月期					
22年3月期 (予想)				5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,500	53.1	350	94.3	350	94.6	250	93.7	8.50
通期	14,000	37.2	900	88.3	1,000	86.9	550	85.1	18.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無  
以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	29,429,335株	21年3月期	29,429,335株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	19,288株	21年3月期	19,285株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	29,410,050株	21年3月期第1四半期	29,410,265株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ[定性的情報・財務諸表等]「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成21年4月1日～平成21年6月30日)の世界経済は、急速な経済悪化のペースは弱まっているものの、依然として先進国を中心に景気後退が続いております。我が国経済においても、景気対策効果などにより、急速な悪化からの底入れを探る展開は出て来ているものの、回復は脆弱で、先行きの不透明感が続いている状況です。

事業を取り巻く環境は、運賃及び用船市況が、今年に入り緩やかな回復基調に入り、昨年度後半からの最悪期を脱した感がありますが、世界的な景気低迷を受け、やや足踏み状態にあります。

昨年来の急激な市況の下落により、売上高及び利益の大幅な減少を余儀無くされておりますが、ここ数年は市況悪化の際に対応するべく中・長期貸船契約の締結や数量契約の締結等により収益の固定化・安定化比率を高めるとともに、支配船腹の効率配船に努めてきました積み上げの効果があり、厳しい状況の中で、利益を確保することが出来ました。

当第1四半期の平均為替レートは97.06円/米ドル(前年同期は101.99円/米ドル)であり、平均燃料価格はUS\$320/MT(前年同期はUS\$553/MT)となりました。

その結果、当第1四半期の連結売上高は2,982百万円(前年同期比3,589百万円減少、前年度第4四半期比176百万円の増加)、営業利益は153百万円(前年同期比2,907百万円減少、前年度第4四半期は282百万円の営業損失)、経常利益は160百万円(前年同期比3,455百万円減少、前年度第4四半期は40百万円の経常損失)、四半期純利益は94百万円(前年同期比2,100百万円減少、前年度第4四半期は369百万円の四半期純損失)となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債、純資産に関する分析

当第1四半期末における総資産は、前期末に比べ1,477百万円減少し、27,512百万円となりました。これは主に投資有価証券940百万円の増加、現金及び預金2,061百万円、船舶417百万円等の減少によるものです。

負債は、前期末に比べ1,239百万円減少し、5,911百万円となりました。これは主に未払法人税等1,300百万円の減少によるものです。

純資産は、その他有価証券評価差額金407百万円ならびに繰延ヘッジ損益24百万円の増加、利益剰余金669百万円の減少により、前期末に比べ238百万円減少の21,601百万円となりました。以上の結果、連結ベースの自己資本比率は78.5%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローに関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金同等物(以下「資金」という。)は7,792百万円となり、前期末に比べ2,061百万円減少となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により減少した資金は774百万円で、これは主に税金等調整前四半期純利益160百万円、減価償却費423百万円等による増加、その他流動資産214百万円ならびに法人税等の支払1,520百万円等による減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により減少した資金は236百万円で、これは主に投資有価証券の取得による支出245百万円、投資有価証券の償還による収入28百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により減少した資金は933百万円で、これは主に長期借入金の返済による支出169百万円、配当金の支払763百万円等によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降の業績につきましては、運賃並びに用船市況が回復傾向にありますものの、依然として不透明感が続いており、市況並びに事業環境を慎重に見直しました結果、通期の利益に関しては、期初の予想を据え置くこととして、以下のとおりの予想といたしました。

(平成22年3月期連結業績予想)

(単位：百万円)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
第1四半期累計期間実績	2,982	(-)	153	(-)	160	(-)	94	(-)
第2四半期累計期間予想	6,500	(6,200)	350	(300)	350	(300)	250	(200)
通期予想	14,000	(13,600)	900	(900)	1,000	(1,000)	550	(550)

注：( )内は期初に開示した業績予想数値になります。

なお、第2四半期以降の為替、燃料油価格の予想前提は以下のとおりです。

	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		下期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
為替レート (円/1米ドル)	¥95.00	(¥95.00)	¥95.00	(¥95.00)
燃料油価格 (US\$/MT)	US\$420.00	(US\$300.00)	US\$420.00	(US\$300.00)

注：( )内は期初に開示した業績予想数値になります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 従来、四半期連結損益計算書については、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、四半期連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「四半期連結財務諸表規則」に即して、従来の海運業収益及びその他事業収益を合計して売上高の「海運業収益及びその他の営業収益」として、従来の海運業費用及びその他事業費用を合計して売上原価の「海運業費用及びその他の営業費用」として表示しております。当該変更に伴い、従来の海運業利益及びその他事業利益を合計し、売上総利益として表示しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における「運賃」は2,495,041千円、「貸船料」は482,197千円、「その他海運業収益」は170千円、「運航費」は1,119,108千円、「船費」は922,545千円、「借船料」は541,327千円、「その他海運業費用」は19,558千円であり、海運業収益合計2,977,409千円、海運業費用合計2,602,541千円、海運業利益374,868千円であります。また「その他事業収益」は4,738千円、「その他事業費用」は2,259千円、「その他事業利益」は2,479千円であります。

2. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券運用益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「有価証券運用益」は51,440千円であります。

3. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「船舶燃料受渡差額金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「船舶燃料受渡差額金」は28,166千円であります。

5 . 四半期連結財務諸表  
 ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,792,294	9,853,740
海運業未収金	402,635	445,369
有価証券	130,676	160,562
貯蔵品	363,954	420,637
繰延及び前払費用	198,552	209,939
その他	481,593	278,664
貸倒引当金	278	278
流動資産合計	9,369,426	11,368,635
固定資産		
有形固定資産		
船舶 ( 純額 )	10,491,199	10,908,853
その他 ( 純額 )	1,798,803	1,802,372
有形固定資産合計	12,290,003	12,711,225
無形固定資産	9,221	9,964
投資その他の資産		
投資有価証券	5,446,327	4,506,006
その他	425,423	421,822
貸倒引当金	27,528	27,528
投資その他の資産合計	5,844,222	4,900,300
固定資産合計	18,143,447	17,621,490
資産合計	27,512,874	28,990,125
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	1,370,607	1,401,478
短期借入金	776,794	778,126
未払法人税等	229,814	1,529,970
賞与引当金	6,237	26,629
役員賞与引当金	-	58,000
その他	428,961	309,268
流動負債合計	2,812,414	4,103,472
固定負債		
長期借入金	2,025,126	2,201,651
繰延税金負債	775,298	562,536
退職給付引当金	58,011	63,712
特別修繕引当金	183,500	162,750
その他	57,523	56,922
固定負債合計	3,099,459	3,047,572
負債合計	5,911,873	7,151,045

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成21年6月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	3,351,682	3,351,682
資本剰余金	2,098,314	2,098,314
利益剰余金	15,252,024	15,921,983
自己株式	6,249	6,246
株主資本合計	20,695,772	21,365,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,018	384,847
繰延ヘッジ損益	23,022	992
為替換算調整勘定	859,186	859,186
評価・換算差額等合計	905,227	473,346
純資産合計	21,601,000	21,839,080
負債純資産合計	27,512,874	28,990,125

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>海運業収益</b>		
運賃	5,216,638	-
貸船料	1,344,122	-
その他海運業収益	4,128	-
<b>海運業収益合計</b>	<b>6,564,889</b>	<b>-</b>
<b>海運業費用</b>		
運航費	1,679,736	-
船費	869,793	-
借船料	657,381	-
その他海運業費用	62,273	-
<b>海運業費用合計</b>	<b>3,269,185</b>	<b>-</b>
海運業利益	3,295,703	-
その他事業収益	6,312	-
その他事業費用	2,535	-
その他事業利益	3,776	-
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	-	2,982,148
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	-	2,604,800
売上総利益	-	377,347
一般管理費	238,147	223,648
営業利益	3,061,332	153,699
<b>営業外収益</b>		
受取利息	29,386	12,015
受取配当金	27,793	30,990
為替差益	435,078	-
有価証券運用益	-	21,305
船舶燃料受渡差額金	-	22,922
その他	79,793	407
<b>営業外収益合計</b>	<b>572,052</b>	<b>87,640</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14,463	9,146
為替差損	-	69,988
その他	2,804	1,282
<b>営業外費用合計</b>	<b>17,268</b>	<b>80,417</b>
経常利益	3,616,116	160,922
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	41,282	-
<b>特別損失合計</b>	<b>41,282</b>	<b>-</b>
税金等調整前四半期純利益	3,574,834	160,922

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	1,649,888	234,319
法人税等調整額	270,249	168,099
法人税等合計	1,379,639	66,220
四半期純利益	2,195,194	94,702

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,574,834	160,922
減価償却費	421,685	423,556
貸倒引当金の増減額(は減少)	191	-
賞与引当金の増減額(は減少)	15,170	20,392
特別修繕引当金の増減額(は減少)	17,750	20,750
受取利息及び受取配当金	57,180	43,005
支払利息	14,463	9,146
為替差損益(は益)	429,987	115,906
未収消費税等の増減額(は増加)	24,828	22,160
たな卸資産の増減額(は増加)	74,465	56,683
売上債権の増減額(は増加)	237,905	42,734
仕入債務の増減額(は減少)	128,149	17,637
その他	79,054	62,749
小計	3,031,839	708,075
利息及び配当金の受取額	46,785	45,764
利息の支払額	14,700	8,616
法人税等の支払額	3,004,304	1,520,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,619	774,843
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,925	16,027
無形固定資産の取得による支出	-	200
投資有価証券の取得による支出	75,200	245,060
投資有価証券の償還による収入	-	28,521
貸付金の回収による収入	775	2,880
その他	2,133	6,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,484	236,367
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	169,705	169,408
自己株式の取得による支出	-	2
配当金の支払額	1,175,001	763,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,344,706	933,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	456,967	117,173
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	909,603	2,061,446
現金及び現金同等物の期首残高	8,767,453	9,853,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,857,850	7,792,294

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高及び営業利益の金額は、全体の売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。	当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高及び営業利益の金額は、全体の売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)				
	日本 (千円)	パナマ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,571,201	—	6,571,201	—	6,571,201
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,480	1,085,035	1,169,515	(△1,169,515)	—
計	6,655,681	1,085,035	7,740,717	(△1,169,515)	6,571,201
営業利益	2,885,724	175,608	3,061,332	—	3,061,332

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)				
	日本 (千円)	パナマ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,982,148	—	2,982,148	—	2,982,148
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,000	910,652	949,652	(△949,652)	—
計	3,021,148	910,652	3,931,800	(△949,652)	2,982,148
営業利益及び営業損失(△)	163,487	△9,787	153,699	—	153,699

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	オセアニア	その他	計
I 海外売上高（千円）	532,827	744,859	215,012	1,183,252	1,244	2,677,196
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	—	6,571,201
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.1	11.3	3.3	18.0	0.0	40.7

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	オセアニア	その他	計
I 海外売上高（千円）	306,636	300,671	114,662	662,824	9	1,384,804
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	—	2,982,148
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.3	10.1	3.8	22.2	0.0	46.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) ヨーロッパ……………ノルウェー、ドイツ、オランダ
- (3) アジア……………マレーシア、香港、シンガポール
- (4) オセアニア……………オーストラリア、バヌアツ
- (5) その他……………パナマ、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。